

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 新日本建設株式会社  
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小駒 要一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 043-213-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,172	—	926	—	1,296	—	639	—
20年3月期第3四半期	57,554	—	1,631	—	1,312	—	800	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.43	—
20年3月期第3四半期	13.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	106,190	—	28,075	—	25.1	—	435.12	
20年3月期	95,700	—	28,054	—	27.8	—	433.85	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,657百万円 20年3月期 26,580百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△28.7	3,100	△32.2	3,340	△19.8	1,960	△13.7	31.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 61,360,720株 20年3月期 61,360,720株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 94,824株 20年3月期 94,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 61,266,410株 20年3月期第3四半期 61,267,080株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

・上記の予想は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な同時不況により、企業収益は大幅に減少し、生産、雇用の調整並びに設備投資の抑制等、景気は深刻な局面となっております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、厳しい雇用情勢や所得環境による消費マインドの冷え込み、事業主の信用収縮や資金繰りの悪化などによる新規不動産事業の凍結など、建設、不動産事業ともに極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 331 億 72 百万円、経常利益は 12 億 96 百万円、四半期純利益は 6 億 39 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業は、不動産業界の低迷により民間市場が減少する中、官庁入札案件等公共事業に積極的に取り組み、また千葉県を中心とした土地所有者に対する企画提案型営業の強化を図ってまいりました結果、完成工事高は 231 億 77 百万円、営業利益は 11 億 30 百万円となりました。

## (開発事業等)

開発事業等は、金融信用収縮の影響による不動産市況の低迷は、長期化することが予想されることから、継続マンション販売部門を除き、当面不動産事業は新規開発を抑制しております。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により販売用不動産の一部について評価減を行った結果、開発事業等売上高は 99 億 95 百万円、営業利益は 1 億 61 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べ 104 億 90 百万円増加し、1,061 億 90 百万円となりました。その主な要因は、現金預金、未成工事支出金及び開発事業等支出金の増加並びに販売用不動産の減少によるものであります。また、賃貸事業化に伴い、連結子会社である新日本不動産株式会社へ販売用不動産を売却したことにより、有形固定資産が増加し、同額販売用不動産が減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 104 億 69 百万円増加し、781 億 14 百万円となりました。その主な要因は、借入金及び未成工事受入金の増加並びに支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 21 百万円増加し、280 億 75 百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加並びに評価・換算差額等及び少数株主持分の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 11 月 13 日に公表しました業績予想につきましては、特に変更はございません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は88百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は155百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,318	14,974
受取手形・完成工事未収入金等	13,808	14,522
販売用不動産	26,025	35,778
未成工事支出金	6,615	3,213
開発事業等支出金	30,436	19,838
繰延税金資産	768	1,077
その他	1,834	1,002
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	97,787	90,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,812	1,878
減価償却累計額	△705	△676
建物・構築物(純額)	3,106	1,202
機械及び装置	74	72
減価償却累計額	△40	△36
機械及び装置(純額)	34	35
車両運搬具及び工具器具備品	277	264
減価償却累計額	△228	△218
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	48	46
土地	3,281	1,987
有形固定資産合計	6,471	3,271
無形固定資産		
投資その他の資産	489	612
投資有価証券	726	829
繰延税金資産	303	118
その他	459	542
貸倒引当金	△48	△75
投資その他の資産合計	1,441	1,415
固定資産合計	8,402	5,299
資産合計	106,190	95,700

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,543	18,368
短期借入金	35,022	27,179
未払法人税等	155	1,454
未成工事受入金	5,121	2,058
開発事業等受入金	622	969
賞与引当金	122	326
完成工事補償引当金	85	85
工事損失引当金	3	—
その他	2,731	1,168
流動負債合計	58,409	51,611
固定負債		
長期借入金	18,784	15,142
退職給付引当金	369	350
役員退職慰労引当金	160	155
繰延税金負債	220	220
その他	170	165
固定負債合計	19,704	16,033
負債合計	78,114	67,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	19,501	19,290
自己株式	△16	△16
株主資本合計	26,570	26,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	174
為替換算調整勘定	△6	46
評価・換算差額等合計	87	220
少数株主持分	1,417	1,474
純資産合計	28,075	28,054
負債純資産合計	106,190	95,700

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	23,177
開発事業等売上高	9,995
売上高合計	33,172
売上原価	
完成工事原価	20,879
開発事業等売上原価	8,742
売上原価合計	29,621
売上総利益	
完成工事総利益	2,297
開発事業等総利益	1,252
売上総利益合計	3,550
販売費及び一般管理費	2,623
営業利益	926
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	10
違約金収入	905
為替差益	10
その他	33
営業外収益合計	999
営業外費用	
支払利息	455
解約違約金	144
その他	29
営業外費用合計	629
経常利益	1,296
特別損失	
固定資産除却損	12
たな卸資産評価損	66
その他	50
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純利益	1,167
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	178
法人税等合計	536
少数株主損失(△)	△8
四半期純利益	639

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	6,365
開発事業等売上高	2,289
売上高合計	8,654
売上原価	
完成工事原価	5,639
開発事業等売上原価	2,201
売上原価合計	7,841
売上総利益	
完成工事総利益	725
開発事業等総利益	87
売上総利益合計	813
販売費及び一般管理費	774
営業利益	39
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
違約金収入	191
為替差益	△5
その他	9
営業外収益合計	203
営業外費用	
支払利息	161
その他	8
営業外費用合計	169
経常利益	72
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△5
特別利益合計	△5
特別損失	
固定資産除却損	12
その他	50
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	5
法人税、住民税及び事業税	120
法人税等調整額	△89
法人税等合計	30
少数株主利益	54
四半期純損失(△)	△79

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,167
減価償却費	77
のれん償却額	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△203
受取利息及び受取配当金	△50
為替差損益(△は益)	△10
支払利息	455
固定資産除却損	12
売上債権の増減額(△は増加)	740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,825
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	2,716
その他	552
小計	△5,926
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△387
法人税等の支払額	△1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50
有形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△32
貸付金の回収による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	31,720
短期借入金の返済による支出	△27,520
長期借入れによる収入	14,000
長期借入金の返済による支出	△6,619
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,293
現金及び現金同等物の期首残高	14,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,018

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高	23,177	9,995	33,172	-	33,172
営業利益又は営業損失(△)	1,130	161	1,292	(365)	926

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業  
 開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 会計処理の方法の変更

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における「開発事業等」の営業利益が88百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、当該事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
前四半期に係る財務諸表等  
(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	57,554
完成工事高	32,224
開発事業等売上高	25,329
II 売上原価	53,184
完成工事原価	30,832
開発事業等売上原価	22,352
売上総利益	4,369
完成工事総利益	1,392
開発事業等総利益	2,976
III 販売費及び一般管理費	2,737
営業利益(△損失)	1,631
IV 営業外収益	78
V 営業外費用	398
経常利益(△損失)	1,312
VI 特別利益	—
VII 特別損失	4
税金等調整前四半期 純利益(△損失)	1,307
法人税、住民税及び事業税	415
法人税等調整額	116
少数株主利益(△損失)	△24
四半期純利益(△損失)	800

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(△損失)	1,307
減価償却費	77
のれん償却額	109
引当金の増加額(△減少額)	△59
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	388
開発事業用土地評価損	—
売上債権の減少額(△増加額)	2,418
たな卸資産の減少額(△増加額)	△24,474
仕入債務の増加額(△減少額)	△5,547
未成工事受入金等の増加額(△減少額)	△1,423
役員賞与の支払額	—
その他	673
小 計	△26,568
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△342
法人税等の支払額	△2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
3ヶ月超定期預金預入れによる支出	—
3ヶ月超定期預金満期による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△49
貸付による支出	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—
その他	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	38,100
短期借入金返済による支出	△21,020
長期借入による収入	—
長期借入金の返済による支出	△619
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払による支出	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,026
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	51
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△11,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,879
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,618

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	32,224	25,329	57,554	—	57,554
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,224	25,329	57,554	—	57,554
営業費用	32,020	23,521	55,542	380	55,922
営業利益又は営業損失(△)	204	1,807	2,011	(380)	1,631
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,966	77,373	100,340	4,591	104,932
減 価 償 却 費	33	19	53	20	74
資 本 的 支 出	14	7	21	27	49

## 6. 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第3四半期	44,570百万円	△28.5%
平成20年3月期第3四半期	62,330百万円	△11.1%

(注)①受注高は、当該四半期までの累計額

②%表示は、前年同四半期比増減率

## (参考) 個別受注実績内訳

区 分	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期		当四半期 平成21年3月期 第3四半期		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設事業	住 宅	23,265	37.3	17,609	39.5	△5,656	△24.3
	事務所・店舗	1,304	2.1	2,419	5.4	1,114	85.4
	官公庁舎	498	0.8	4,240	9.5	3,741	750.6
	その他	538	0.9	1,809	4.1	1,271	236.2
	土 木	-	-	4	0.0	4	-
	計	25,607	41.1	26,082	58.5	475	1.9
開発事業等	36,723	58.9	18,488	41.5	△18,234	△49.7	
合 計	62,330	100.0	44,570	100.0	△17,759	△28.5	